第1章 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化

第 1 節 環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環

北九州エコライフステージ

北九州エコライフステージでは、毎年、市民団体や事業者などで構成する実行委員会を中心にして、エコライフの浸透を目指し、様々な環境活動に取り組んでいます。平成21年度は、「世界の環境首都を目指して～さぁ行動しよう、私たちにデキルコト～」をテーマに約57万人の市民が参画し、82行事を実施しました。

【主な行事】

●エコスタイルタウン（平成 21 年 10 月 17 日～ 18 日、北九州市役所横広場）

環境活動に取り組む団体による、日常生活に密着した環境にやさしいライフスタイルを提案するための出展や、マスメディアの参画によるステージイベントが行われました。

平成 21 年度は 93 団体、15 万人の市民が参加しました。新たに実施したごみを出さない工夫、環境負荷の少ない電力の使用等の推進により、環境にやさしい会場づくりにも取り組みました。

エコスタイルタウンの様子

●地域・テーマ別行事

市民団体、企業、学校等の様々な環境活動を行っている団体を紹介することで、市民団体・企業間の相互交流による環境活動の拡大、ネットワークの広がりが生まれました。

北九州市民環境パスポート事業

北九州市民環境パスポート（略称：カンパス）事業は、市民が楽しみながら環境活動に参加できるきっかけを提供するためのポイントプログラムです。現在は、レジ袋削減運動を中心とした「カンパスシール事業」を展開しています。なお、IDカードを用いた「カンパスカード事業」については、平成 21 年度で終了しました。

●カンパスシール事業

平成 18 年 12 月から全市共通ノーレジ袋ポイント事業「カンパスシール」を展開しています。参加店で概ね 200 円以上の買い物をした際に、レジ袋を辞退すると、シールが 1 枚もらえる仕組みで、20 ポイントたまると参加店共通の 50 円の割引券として利用できます。平成 22 年 3 月のお断り率は 21.9%で、目標としていた 20%を超えています。

シール

台紙

※ お断り率＝カンパスシール発行枚数÷レジ通過客数 ×100

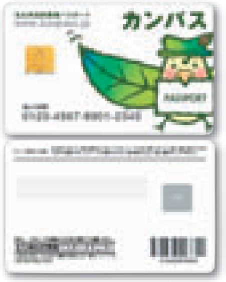
また、事業開始から平成 22 年 3 月までに、約 5,800 万枚のレジ袋が削減され、ごみ量としては約 580 トン※1、CO_2 排出量は約 3,480 トン※2 が削減されたことになります。

※1 レジ袋 1 枚を 10g として換算

※2 レジ袋 1 枚で 60g の CO_2 発生を抑制するとして換算

●カンパスカード事業

カンパスカードは、ポイント数、環境行動及びその評価を Web 上のグリーン通知表という指標で確認することができます。平成 19 年 6 月からは、「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業」において、家庭からでる生ごみを分別・持参するとポイントが取得でき、たまったポイントはエコグッズに交換できる事業を実施していました。（本事業は平成 21 年度で終了）



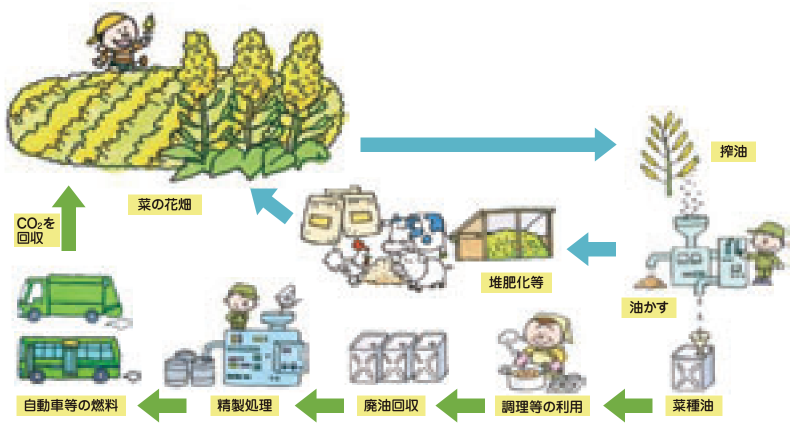
カンパスカード

菜の花プロジェクト

菜の花を通して子どもから年長者までエネルギーの循環を学習する「菜の花プロジェクト」を推進しています。

平成 21 年度には、40kg の菜種を市民や学校、団体等に配布し、33 団体から 562kg の菜種を回収することができました。また、市民公募イベント「菜の花プロジェクト in 河内温泉」には、平成 21 年度は子どもから年長者まで延べ 214 名が参加し、菜種の播種・収穫活動をしました。

◆菜の花プロジェクトのエネルギー循環イメージ図



八幡東田グリーンビレッジ構想

平成 13 年、八幡東田地区において開催された、「ジャパンエキスポ北九州博覧祭 2001」の成果を活かし、環境配慮のまちづくりを進めるため、産学官民協働で「八幡東田グリーンビレッジ構想」を取りまとめ、平成 16 年 3 月に実施計画を策定しました。

【これまでの取組】

■環境配慮のまちづくりを支える基盤整備
- 東田エコクラブハウスの建設（H16.3）
- カーシェアリング事業開始（H17.1）
- 天然ガスコジェネ発電電力の地域内利用開始（H17.2）
- 環境共生住宅の建設（H21.3）

■住民参加によるまちづくり
- 花壇づくり活動
- エコライフセミナーの実施
- 「八幡東田まちづくり連絡会」の活動

実施計画推進プログラム

共有価値の創造	1 北九州市民環境パスポート事業
	2 サイクル特区の構築
	3 カーシェアリングシステムの構築
	4 バス・トラック等大型交通（物流）の効率活用
	5 エコ・ドライブ支援プログラム
	6 アロハ・プロジェクト
	7 ローカルルールづくり
循環型エリアマネジメントシステムの構築	8 都市エネルギー管理システムの構築
	9 廃棄物マネジメント・システムの構築
	10 再生可能燃料（バイオエタノール混合ガソリン）の利用促進
	11 サスティナブル計画の策定
街並み形成	12 街並み形成軸と歩行者ネットワークの構築
	13 東田グリーンビレッジ植林事業
	14 （仮称）北九州オープン・エア・ミュージアム計画
快適な暮らしの創出	15 微気候形成プロジェクト
	16 環境共生型住宅整備計画の策定
	17 シビック・コンビニエンス・センターの設立
	18 安全・安心のネットワークづくり
協働を促進する拠点づくり	19 「地球温暖化対策地域協議会」の立ち上げ
	20 東田エコクラブを拠点としたパートナーシッププログラム
	21 交流の場と環境教育の場の提供
	22 サスティナビリティレポートの市民評価システムの導入
取組の発信	23 東田サスティナビリティレポートの整備
	24 まちづくりPR

平成 22 年度からは、「北九州スマートコミュニティ創造事業」を中心に推進していきます。

わがまちの環境自慢

わがまちの環境自慢は、残したい自然・風景や、環境活動に積極的に取り組む人などを発掘・認定し、PR していくもので、市民提案に基づいて平成 17 年度から実施しています。

平成 21 年度は、市民から 197 件の応募をいただき、158 件を認定しました。認定数は、平成 17 年度からの累計で 1,000 件となりました。

認定された環境自慢は、ホームページなどで全国に情報発信していきます。

わがまち環境自慢シンボルマーク

わがまち環境自慢認定証

まち美化に関する啓発

平成３年から、５月30日〜６月30日を「"クリーン北九州"まち美化キャンペーン」として、まち美化活動や啓発活動を行っています（平成21年度　参加人数：34,435人、収集量112.3t）。また、平成７年から、10月１日から７日までを「清潔なまちづくり週間」と定め、平成８年から、10月の第一日曜日を「市民いっせいまち美化の日」とし、地域の道路、公園、河川、海浜等を清掃しています（平成21年度　参加人数：93,517人、収集量227.5t）。さらに、地域・学校・企業・ボランティアを代表する39団体で構成された「"クリーン北九州"百万市民運動推進協議会（平成元年発足）」では、「5分間清掃」、「ポイ捨て防止」、「ごみの持ち帰り」の３つの運動の普及啓発活動を実施しています。

「北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）」に基づき選任され、地域のまち美化を牽引する役割を担う「まち美化推進員」は、平成22年３月31日現在161人となっています。

ごみの減量化・資源化に関する啓発

●エコライフプラザ

NPO法人に企画･運営を委託し、エコ商品の展示、販売、リユース品の販売、エコライフに関する情報の提供、毎日の生活に役立つ環境講座などを実施しています。

●施設見学

一般市民や小・中学生に、新門司工場、日明工場、皇后崎工場、日明・本城かんびん資源化センター、プラスチック資源化センターの見学会を実施しています（平成21年度　施設見学者数：20,115人）。

●大都市減量化・資源化共同キャンペーン

平成４年度から、政令指定都市と東京23区の清掃事業担当部門が連携してキャンペーンを実施しています。

平成21年度は、オリジナルポスターを公共施設等に掲出するとともに、マイバッグをレジ袋削減に取り組んでいる市民に抽選で配布しました。

●分別大事典

ごみの分類や出し方がわかる目次兼分別一覧表や出し方に迷うものが簡単に調べられる50音順の分別早見表等を掲載した冊子を区役所や市民センター等で配布しています。

●かえるプレス

リサイクルに関する情報の提供や、環境局の取組を紹介するために、年３回情報誌を発行し、各戸に配布しています。

環境活動に関する各種表彰

地域の環境活動に積極的に取り組んでいる市民・NPO、事業者等のやる気を支え、効果的なインセンティブを付与するために各種の表彰を行っています。

【表彰の種類】

- エコドライブコンテスト北九州地区表彰
- 北九州市3R活動推進表彰
- 産業廃棄物優良処理業者
- 環境衛生優良地区（市長表彰状）
- 環境衛生地区組織育成功労者（市長感謝状）
- 北九州市まち美化協力功労者（市長感謝状）
- 校区まち美化レポート表彰（市長感謝状）
- 北九州市まち美化貢献者（環境局長感謝状）

集団資源回収団体奨励金制度・まちづくり協議会地域調整奨励金制度

町内会、老人会、子ども会などの地域の市民団体に対し、古紙の回収量に応じて奨励金を交付しています。（右の表参照）

また、古紙回収未実施地域の解消、回収促進のPRなど活動地域内の古紙回収の調整を継続して行うまちづくり協議会に対し、集団資源回収団体奨励金とは別に、地域調整奨励金を交付しています（奨励金　２円／kg〔活動地域全体の回収量〕）。

奨励金	保管庫やごみステーションを利用した方法	7円/kg
	回収業者が戸別回収を行う方法	5円/kg
登録団体数（平成21年度）	1,759団体	
古紙回収量（平成21年）	30,519トン	

電気式生ごみ処理機設置助成制度・生ごみコンポスト化容器活用講座

家庭用電気式生ごみ処理機を設置する市民に対し、購入費用の一部を助成しています。

平成22年度からは、生ごみコンポスト化容器を継続的に使用するための「生ごみコンポスト化容器活用講座」を実施しています。（生ごみコンポスト化容器設置助成制度は、平成21年度で終了。）

	電気式生ごみ処理機
助成金額	購入価格（消費税等を除く）の2分の1で 限度額20,000円（千円未満の端数切捨て）
平成21年度助成件数	219台

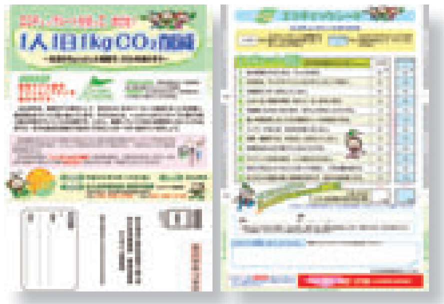
公害防止に取り組む事業者への融資・助成

民間事業者が最新規制適合車等へ代替を行う場合に、購入する車両本体価格の3%を助成しています。（北九州市環境改善事業施設等整備助成制度）

これまでの助成実績：バス59台、トラック30台、塵芥車１台

環境家計簿等によるエコライフの推進

市民一人ひとりによる温室効果ガス削減に向けた取組として、「環境家計簿」の普及を行っています。また、環境家計簿の簡易版にあたる「エコチェックシート」や、カレンダーに環境家計簿とエコライフのライフスタイルを紹介した「エコライフカレンダー」を配布しました。



エコチェックシート

エコライフカレンダー（2010年度版）

地産地消の推進

地域で生産された農林水産物をその地域内で消費する「地産地消」の取組を、北九州市でも積極的に推進しています。地産地消により、市内で健全な農林水産業が営まれることは、農地、山林や海を健全な状態で守っていくことになり、また海外など遠方からの食料輸送に比べると、CO_2の発生などの環境への負荷低減にもつながります。

家庭・事業所への無料省エネルギー診断の実施

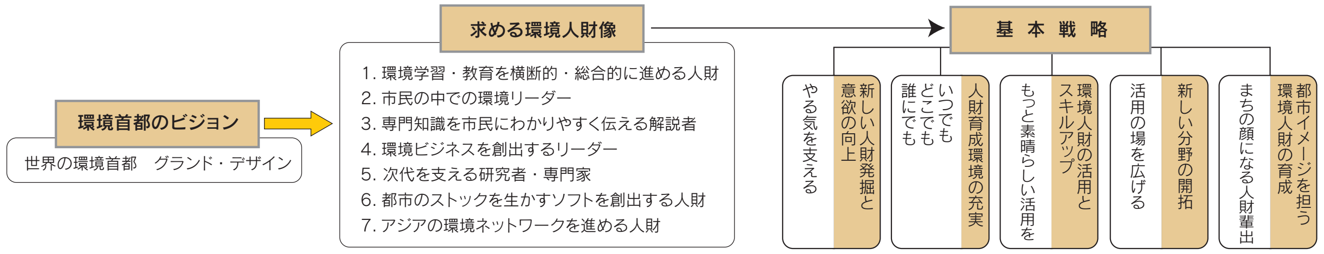
家庭や事業所を対象に、エネルギー使用量や設備管理に係るアンケートや現地調査を無料で実施し、省エネ方策をアドバイスすることで、二酸化炭素排出量削減への取組につなげます。北九州商工会議所と連携し、平成21年度は32件の診断を実施しました。そのうち、7件の民間事業所が省エネ改修に向けた検討を進め、市民センター３館が平成22年度に改修を実施する予定です。

第２節 優れた環境人財の育成

北九州市環境人財育成総合計画の推進

平成 18 年 10 月に、環境人財育成が効果的かつ適切に実施されることを目的として策定しました。本計画においては、人財育成のための施策の重点化と優先順位を設定し、育成の効率化と実効性を高めるとともに、人財育成に携わるすべての関係者の連携と調整を図ることとしています。

◆北九州市環境人財育成総合計画　全体図



北九州市環境ミュージアムを拠点とした環境学習の推進

市民のための本格的な環境学習・活動交流の総合拠点となる「北九州市環境ミュージアム」を平成 14 年 4 月に八幡東田地区に開設しました。館内には北九州市の公害克服の歴史や地球環境問題、それを防止するための環境技術が展示され、これらを施設インタープリターが詳しく紹介しています。

平成 22 年 4 月には、敷地内に「北九州エコハウス」もオープンしました。

【利用者実績】　（人）

H18	H19	H20	H21
129,545	132,831	126,330	116,098

北九州こどもエコクラブ活動の推進

「こどもエコクラブ」は、子どもたちが自主的に環境に関する学習や活動を行うクラブのことです。北九州こどもエコクラブは、平成 21 年度は 48 クラブ、3,276 名の幼児から高校生が活動しました。創設以来、会員数が常に全国上位であり、クラブ同士の交流やサポーターの育成に力を入れている点が評価され、平成 17 年 3 月に環境大臣から感謝状を授与されました。また、平成 20 年 3 月には、北九州市で全国フェスティバルが開催されました。

環境教育副読本による環境学習の推進

幼児から中学生までのそれぞれの発達段階に応じた環境教育副読本を作成しています。

平成 21 年度は、児童が自分の思いを書き込みながら幅広く活用できる、環境教育ワークブック「みどりのノート」（小学校低学年・中学年・高学年用の３種類と教師用指導書）も作成し、平成 22 年春に市内小学校全児童に配布しています。

環境教育副読本	幼児用	コスモスほしからきたペルル（環境絵本）（汎用版及び大型版、点字本と音声CDセット）	
	小学生用　低学年	地球はみんなのおともだち	教師用指導書
	小学生用　中学年	もっと知りたいみんなの地球	
	小学生用　高学年	みんなで守ろうきれいな地球 別冊公害克服編「青い空を見上げて」	
	中学生用	未来につなごうゆたかな地球	
環境教育ワークブック	小学校 低学年用	1 ねんせい・2 ねんせいみどりのノート	教師用指導書
	小学校 中学年用	3 年生・4 年生みどりのノート	
	小学校 高学年用	5 年生・6 年生みどりのノート	

九州環境技術創造道場

道場で育成する人財は、廃棄物分野での専門知識を有する技術者です。講師陣には、国内でも有数の大学・民間企業等の技術者を招き、主に最終処分場について国内外の最先端の情報を取り入れた講義を実施するほか、講師陣と寝食をともにする合宿形式を採用しています。平成 16 年度から毎年開催され、平成 21 年度までに 137 名が修了しています。

北九州市環境学習サポーター

北九州市環境学習サポーターは、環境ミュージアムを拠点として市内全域で環境学習や環境活動をサポートする市民ボランティアです。様々な環境問題のテーマについて、実験やクイズ・エコ工作といった体験型形式の活動を行っています。また、「出張環境ミュージアム」として、環境教育プログラムを小学校や市民センターなどでも実施するなど幅広く活躍しています。平成 21 年度の環境学習サポーター数は 80 名で、活動日数は 306 日、延べ活動人数 3,763 人でした。

北九州市自然環境サポーターの育成

自然環境サポーターとは、平成 17 年度から開始した養成講座の修了生で、自然に対する正しい知識や自然との上手なつきあい方などを習得した自然分野での市民応援団のことです。「北九州市自然環境保全基本計画」のリーディングプロジェクトとして、「自然に精通した人材の育成」を掲げており、19 年度までに 159 名が自然環境サポーターとして認定され、自然のフィールドで様々な活動をしています。

第 4 期の養成講座は、平成 21 年 8 月から平成 22 年 2 月まで全 11 回の講座を実施し、新たに 36 名の方が自然環境サポーターとして認定されました。

平成 17 年度（第 1 期）	修了（認定）：56 名
平成 18 年度（第 2 期）	修了（認定）：37 名
平成 19 年度（第 3 期）	修了（認定）：66 名
平成 21 年度（第 4 期）	修了（認定）：36 名

持続可能な開発のための教育（ESD）の推進と国連大学・地域拠点（RCE）の認定

ESD（Education for Sustainable Development）とは、持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育などを含めた幅広い教育を総合的に進めるものです。また、教育は、学校のみならず、家庭、地域、職場などで、子どもから大人までを対象にしています。本市では、平成 18 年 9 月に、市民・NPO、学校、企業、行政等から構成された「北九州 ESD 協議会」（平成 22 年 3 月現在加盟団体 64 団体）が設立されました。平成 18 年 12 月には、国連大学が全世界で進めている ESD 推進のための「地域拠点（Regional Centre of Expertise:RCE）」に、世界 22 地域とともに認定されました（平成 22 年 7 月現在、世界で 75 地域、日本で 6 地域）。

平成 21 年度は、ESD 認知度調査や ESD 国際シンポジウムなどを実施しました。

未来のパレット

北九州における
ESD 活動のニックネーム

北九州市環境首都検定の実施

本市では、市民環境力の強化を図るため平成 20 年度に「北九州市環境首都検定」を創設しました。本市独自の環境分野の検定を実施することによって、環境学習の機会を増やし、環境に関心を持つ市民の裾野を広げます。

平成 21 年度には、新たに「入門編」と「一般編」の 2 部門を設け、高得点（70 点以上／ 100 点満点）の参加者に合格証を交付しました。また、公式テキストを作成し、平成 21 年 9 月から販売を始めました。

［実施日］平成 21 年 12 月 20 日（日）　［会　場］西日本総合展示場

	入門編	一般編	計
受検者数	73 人	757 人	830 人
合格者数（70点以上）	50 人	617 人	667 人
合格率	68.5%	81.5%	80.4%

検定実施会場の様子

第３節 環境情報の共有と発信

世界の環境首都創造に向けた情報発信

環境首都づくりに係る取組や成果を、インターネットによる環境情報ポータルサイト「エコライフネット」等により効率的に集約し、環境情報を積極的に受発信できる交流の場を構築しています。

また、マス・メディア、インターネット、関係機関のニュースレター等様々な媒体を利用し、市内はもちろんのこと国内外へ積極的かつ組織的に情報発信していきます。

あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組などの環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、市民･NPO、事業者、行政が連携･協働し、あらゆる主体が共に考え、行動し、成果を検証するなど環境政策への参加を進めています。

(取組例:北九州市環境モデル都市地域推進会議、北九州エコライフステージ実行委員会、北九州市自然環境保全ネットワークの会)

◆「北九州市環境モデル都市地域推進会議」に登録している団体が実施する環境活動を支援するため、平成21年度に「グリーンフロンティア助成」を創設し、低炭素社会の実現を進めています。

環境情報の収集・整備・提供

信頼性のある環境情報が提供できるように収集･整備を進めています。(環境に関する年次報告書の作成と公表、環境局ホームページによる情報提供、環境測定データの速やかな情報発信、自然･生き物に関する情報の整備、エネルギー情報デスク)

第４節 国際的な連携・協働の推進

アジアの人材育成拠点形成

本市は、昭和 50 年代半ばから、開発途上国からの研修員受入れや専門家派遣によって、公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に役立ててきました。研修員の受け入れも 5,000 人を達成し、市職員を技術協力の専門家としてアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導も行っています。

諸外国との環境協力実績

○大連市（中国）: ODA（政府開発援助）を活用した「大連環境モデル地区整備事業」を提案し、平成８年に採択。友好都市として人材、技術協力を長年にわたって実施。

○青島市（中国）: 平成 19 年９月に日中政府間の合意のもとで、日中循環型都市協力事業（エコタウン協力）を開始。平成 19 年度から平成 20 年度にかけて家電リサイクルの検討を行ったほか、研修、セミナー等を開催した。

○天津市（中国）: 平成 20 年５月、両市長の調印によりエコタウン協力が開始。自動車リサイクルの検討を行ったほか、平成 21 年度は両市の企業間交流目的としたビジネスミッションの派遣を行い、成果セミナーを開催。

○昆明市（中国）: 世界三大汚染湖のひとつであるデン池の水質改善を図るため、下水道分野の研修員を受け入れ、下水道運営手法や下水汚泥の有効活用の方策などの講義、現場視察を実施。

○マカッサル市（インドネシア）: マカッサル市他５都市に、スラバヤ市での市民参加型廃棄物管理の成功例を移転普及するとともに、全国普及のための仕組みづくりを検討。技術指導やセミナーを実施。

○バンコク（タイ）: 生ごみの堆肥化、資源化物の分別収集促進について助言・協力を実施。

○チョンブリ県（タイ）: 廃棄物管理の分野で、行政官の人材育成事業の成果セミナーを実施。

都市間ネットワーク事業

●東アジア経済交流推進機構環境部会

平成 16 年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。

（会員は日本３都市、中国４都市、韓国３都市の計 10 都市）。

平成 21 年度は、韓国・仁川広域市で第５回環境部会が開催され、10 都市による環境ビジネスに関する情報共有・発信に対する協力が合意されました。

●アジア環境都市機構の創設

平成 19 年に、本市と東南アジア４カ国６都市で設立した、「アジア環境協力都市ネットワーク」や、平成 12 年に誕生した「北九州イニシアティブネットワーク（アジア太平洋 18 ヵ国 62 都市）が行ってきた環境改善のためのセミナー等の効果的な運営に向けて、両ネットワークの再編を図り、低炭素社会づくりのアジア地域への移転を目標とする「アジア環境都市機構」を、平成 22 年に創設しました。

アジア環境都市機構

環境国際ビジネスの促進

経済発展著しいアジア諸国、特に中国に対しては、従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。具体的には、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

（平成 21 年度の主な実績）

・エコテクノ2009へ大連市の企業11社を招聘して出展及び商談会を開催

・「中国・遼寧省への水処理技術交流ミッション」（大連・瀋陽）に地元企業を中心とする9社が参加

関係機関との連携

〈平成 21 年度の主な協力事業〉

① 財団法人 北九州国際技術協力協会（KITA）

・国際研修事業（52 コース実施、研修員 439 名を受け入れ）

・住民に対する衛生環境向上のための廃棄物収集システムの構築

・ベトナム国におけるクリーナープロダクション（CP）導入と啓発活動を通じた環境改善事業

・ベトナム国におけるクリーナープロダクション（CP）を用いた環境改善支援

・スリランカ国における水生生物指標を活用した環境教育のためのマニュアル作成

・中国天津市環境管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査

・インド国国別研修「省エネルギー技術」運営指導調査

・フォローアップ協力「都市及び産業における環境管理・環境対処能力向上」調査

② 財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）北九州アーバンセンター（H22.4.1 改称）

・クリーンな環境のための北九州イニシアティブ（第５回北九州イニシアティブ・ネットワーク会議の開催）

・EAS 環境大臣会合ハイレベルセミナーの開催

・研究成果やワークショップ資料などの情報発信

③ その他の団体

・独立行政法人 国際協力機構（JICA）

・イクレイ（ICLEI）

・国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）